

大韓民国の開発独裁

- 1) 朝鮮戦争についてはNo.197、その後の分断固定化についてはNo.194を参照せよ。
- 2) 【1: 】(イ=スンマン 1875-1965)は大韓民国初代大統領(任1948-60)として朝鮮戦争を闘った。朝鮮戦争休戦後、反共姿勢と共に独裁色を強め、民主化を要求する野党指導者の逮捕や言論抑圧をくりかえした。1960年、不正選挙に学生が反発、4月19日にはソウルの高麗大学学生を始めとする学生が2万人でデモを行った。これを【2: 】ないしは四・一九学生革命という。それに呼応して全国で約10万人がデモを行った。李承晩大統領はついに辞任し、婦人と共にアメリカに亡命した。
 四月革命の口火を切ったのは、1960年2月の大邱での高校生たちのデモだった。4月18日から19日にかけての全国規模の大学生、民衆のデモに拡大。これに対する警察の弾圧は激しく、死者は全国で186名となり「血の火曜日」と言われた。この学生革命は、日本の安保条約改定反対闘争にも大きな刺激を与え、日本でも大学生・高校生が街頭デモに多数参加した。
- 3) 李承晩失脚後、事態は好転するかに見えた。議会は内閣責任制の新憲法を可決し、第二共和政が成立し、野党指導者であった張勉が首相となり、民主化が開始された。北朝鮮の金日成もそれに対応して、8月に南北連邦制による統一案を提示し、国民にも民族統一の声が強まった。
- 4) 翌1961年5月16日の軍部クーデターで【3: 】パク=チョンヒ 1917~1979は軍事政権を樹立、民主化および南北統一の動きは抑えられ、韓国はふたたび反共独裁政権の支配下に置かれた。朴正熙は、1963年から大統領(～79年)となり、軍をバックとした独裁政治を行った。大韓民国で開発独裁といえ、典型的には朴正熙政権 1961-1979 のことである。
 - ①憲法を改正して責任内閣制を改めて大統領独裁体制の第三共和政をしいた。
 - ②アメリカの【4: 】に全面的に協力した。
 - ③1965年には国内の反対を封殺して【5: 】を締結し、反共陣営としての日本との提携を強めた。
 - ④極秘裏に北朝鮮の金日成と交渉し、1972年に南北共同宣言を発表したが、統一交渉は進展しなかった。
 - ⑤1972年には新憲法(維新憲法)を制定、大統領緊急措置令で強大な大統領権限を手中にして「維新体制」といわれる独裁体制をかためた。反体制派には「中央情報部」による諜報活動を行った。
 抵抗運動を行う詩人金 芝河(キム・ジハ)は、大統領緊急措置令(死刑も可能)で死刑判決を受け、通算7年にも及ぶ獄中生活を余儀なくされたが、軍事政権の言論弾圧に屈しなかった。1973年には野党指導者で大統領候補者の金大中を滞在先の東京の一流ホテル館内から拉致(金大中事件)したり、さまざまな非人道的な取り締まりを行った。韓国の宗教政治学者、評論家、クリスチャンの池 明観(ジ・ミョンクワン 1924年～存命)は、「T・K生」の名で1973年～88年に岩波書店の雑誌『世界』に『韓国からの通信』を連載した(岩波新書で読むことができる)。青年期にリアルタイムでこの記事を読んだ著者の世代は、対馬海峡の対岸に日本の戦前・戦中と変わらぬ思想抑圧の社会が存在することを実感して戦慄した。大韓民国に言論の自由が行われたのは、1980年代末である。大韓民国の青年たちはその時代を教科書で学ぶ。
 - ⑥産業の育成、工業化を推進し、ベトナム戦争の軍需もあり、【6: 】と言われる経済成長を実現したが、その手法は「開発独裁」といわれるもので政権と関係の深い特定の財閥が急成長した。
独裁的政治の下で低賃金を維持し、外国企業を誘致して輸出向けの工業製品を生産するという「開発独裁」の手法は、大韓民国に限らず、台湾・シンガポール・南米の国々でも同様だった。
- 5) 1974年、朴正熙夫人が暗殺された。1979年、朴正熙大統領は部下の中央情報局員に殺害され、唐突にその独裁政治は終わった。2013年3月、韓国初の女性大統領となった朴槿恵は、朴正熙の長女であるが、2017年3月、大統領弾劾により罷免。

インドネシアの開発独裁

- 1) スカルノ政権成立までの経過はNo.180参照。
- 2) スカルノは1955年にはインドネシアのバンドンで開催された【7: 】で議長として活躍、61年には第1回非同盟諸国首脳会議に参加。このように国際政治では華々しく活躍し、**第三世界の指導者の一人**として国際政治面で活動した。そのカリスマ的指導力が際だったが、国内政治では「貧困からの解放」は進まず、多政党乱立の危機を迎えた。
- 3) スカルノは「指導される民主主義」を唱えた。民族主義(国民党)、宗教(イスラーム教)、共産主義(共産党)の三者の協力体制※1を基盤に1963年から独裁権力を握り、憲法を改定して終身大統領に就任し、首相も兼ね、中華人民共和国など共産圏寄りの外交を行った。またスカルノは、1963年のマレーシア連邦(北ボルネオのサラワクとサバを併合)の成立と国連加盟に抗議して、1965年国連を脱退した。なお、国連を自主的に脱退した例は今日までこの時のインドネシアだけである。
 ※1 この協力体制をナサコム(NASAKOM)という。
- 4) 1965年に共産党系の軍人が起こした九・三〇事件のクーデタを鎮圧した右派軍人勢力が実権を握り、激しい弾圧で共産党を壊滅させた。1966年、スカルノは軍を背景とした【8: 】に実権を奪われ失脚した。
 スカルノは「国父」としての地位は保ったものの、全ての役職をはく奪され事実上の軟禁状態におかれ、さらに夫人全員と多くの家族が亡命するという失意の状況におかれたまま、1970年6月21日にジャカルタで死去した。いままなお国民には「ブン・カルノ」(カルノ兄さん)と呼ばれ、国父(建国の父)として敬意ある扱いをされている。
- 5) 1968年、第二代大統領となったスハルトは、「新秩序」体制のもとで、冷戦下の東南アジアにおける反共国家に転身し、中華人民共和国やソ連との関係を断絶して同時にアメリカやイギリスなどの西側諸国との関係改善、国際社会への復帰を果たしつつ、国内では「開発」路線をとり、工業化・近代化を推進した。30年以上つづき、典型的な開発独裁である。アジア通貨危機後の政治不安、社会不安を沈静化できず、大統領職を辞任した。2008年死去。

